

平成18年5月期 中間決算短信(非連結)



平成18年1月27日

会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
 コード番号 2769
 (URL <http://www.village-v.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 菊地 敬一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 中根 雅行

TEL(0561)63-3031

決算取締役会開催日 平成18年 1月27日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年11月中間期の業績(平成17年6月1日~平成17年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	8,082	(31.1)	712	(15.0)	711	(21.4)
16年11月中間期	6,165	(24.0)	619	(58.0)	586	(66.3)
17年5月期	14,016		1,636		1,582	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	345	(7.4)	18,848	62	18,792	25
16年11月中間期	321	(65.5)	19,242	20		
17年5月期	875		51,863	98	51,854	77

(注) 持分法投資損益 17年11月中間期 -百万円 16年11月中間期 -百万円 17年5月期 -百万円
 期中平均株式数 17年11月中間期 18,334株 16年11月中間期 16,724株 17年5月期 16,888株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年11月中間期	0	0		
16年11月中間期	0	0		
17年5月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月中間期	12,623	6,390	50.6	348,543 38
16年11月中間期	9,377	3,935	42.0	235,308 02
17年5月期	11,655	6,044	51.9	329,694 75

(注) 期末発行済株式数 17年11月中間期 18,334株 16年11月中間期 16,724株 17年5月期 18,334株
 期末自己株式数 17年11月中間期 -株 16年11月中間期 -株 17年5月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	570	546	9	1,802
16年11月中間期	113	199	655	1,778
17年5月期	199	422	385	2,909

2. 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期 末
通 期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	17,982	1,802	1,013	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55,302円30銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業であります。当社の事業内容は次のとおりであります。

品目区分の特徴

- 書籍 当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。
- SPICE 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の、書籍及びニューメディア（CD・DVD類）以外の商品を指します。「SPICE」とは、
SELECT...えり抜きの・選ばれた
POP...ポピュラーな・華々しい
INTELLIGENCE...知性的な
CULTURE...文化的な
ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる
という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。
- ニューメディア ... CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフト等を扱っております。
- その他 FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上及びモバイル売上があります。

当社では、上記の商品を単純に同一店舗内で陳列して販売するのではなく、以下のような当社独自の販売スタイル、店舗構成により販売しております。

販売方法の特徴

他品目の商材を混在させた陳列...

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の関連性を重視した陳列...

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書等の版形、SPICEに関してはキーホルダーやTシャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といったように、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造...

上記のような独自の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じられるような売場空間の創造に努めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の店舗空間作りには強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は平成15年4月10日ジャスダック上場後、平成15年8月31日を基準日とし、平成15年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後も株式流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで投資単位の引き下げを経営の最重要事項として、株価動向並びに業績水準等を考慮し、施策及び時期を検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社はROAの向上を第一の経営指標としております。これは、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合が約58.9%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当中間会計期間のROAは11.7%であり、今後においてもROA10%の維持を目標としております。

なお、当社は金融機関からの借入金が多いため、ROAの計算式の分子に経常利益を採用しております。

$$\text{ROA} = \text{経常利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$$

中間会計期間の経常利益は年額に換算するため、2倍しております。

また、今後は上記の経営指標に加え、通期のROE15%及び売上経常利益率13%を目標としております。

なお、当中間会計期間末のROEは11.1%、売上経常利益率は8.8%となりました。

$$\text{ROE} = \text{中間(当期)純利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$$

中間会計期間の 中間(当期)純利益は年額に換算するため、2倍しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。当社は平成17年11月末現在、57ヶ月連続で既存店売上高を伸ばしており、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(人材育成システム)

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性(店舗のパリエーション)を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

(飲食事業と他業態事業について)

当社は飲食事業として、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」を平成15年2月に東京都杉並区に1号店を出店して以来、当中間会計期間末現在3店舗を運営展開しております。今後、飲食事業に係る人材の育成を強化し、飲食事業の売上拡大に努めてまいります。

また、より幅広い顧客層の獲得を目指した商材・ショップコンセプトの開拓を目的とした業態開発事業「new style」も展開しております。当中間会計期間末現在において「new style」は6店舗を運営展開しております。

なお「new style」を含む同一施設内におけるヴィレッジヴァンガードとの他業態店舗展開につきましては4店舗進行中であり、今後もこのような店舗形態を含め出店を慎重に検討してまいります。

また平成15年11月より当社は、ジグノシステムジャパン株式会社(本社:東京都千代田区、

代表取締役社長：飯田桂子）と共同で、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガードモバイル」を運営しております。

当該WEBサイトの企画・コンテンツの充実と並行して、「YAHOO! Shoppingサイト」にも出店する等積極的に展開をする事により売上も順調に推移しております。

(たな卸資産について)

当社の総資産におけるたな卸資産の占有率の高いこと、及びキャッシュ・フローへ与える影響が過大であることから常に注意深く管理をする必要があると考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

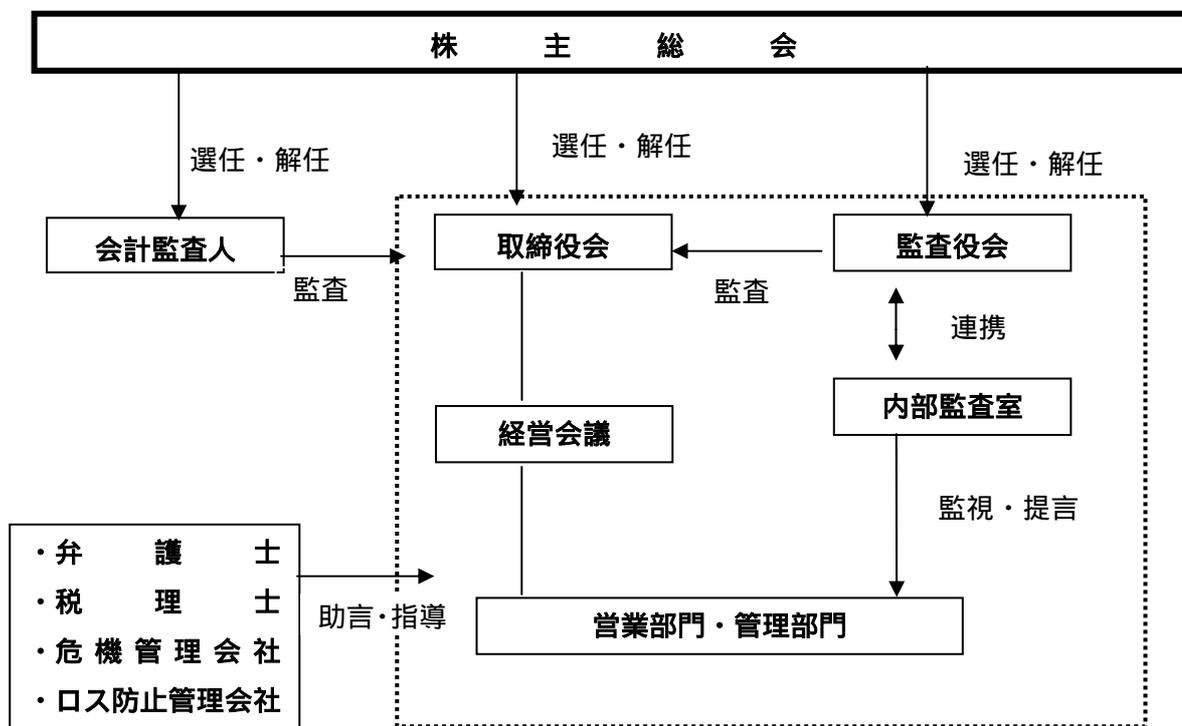
当社は、監査役制度を採用しております。監査役会の構成員3名のうち2名は社外監査役であります。取締役会は社内取締役8名によって組成されるとともに、社内監査役(常勤)1名及び社外監査役2名は、取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

内部統制及びリスク管理のための内部管理体制の整備状況

当社は意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行い、経営の透明性の確保を図っております。さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

また当社は総資産におけるたな卸資産の占有率が高いことから、平成17年12月よりロス防止管理会社に管理を委託し、たな卸資産の保全に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



監査役監査、会計監査の状況

経営の監視監督を担う監査役会を3ヶ月に1回開催しております。また、内部監査は常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに不正等を防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、井上東及び越山薫であり、あずさ監査法人に属しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役2名の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

- (8) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

- (9) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油の高騰等の懸念材料がありながらも、企業体質の改善強化による設備投資の増加、雇用情勢の改善等による家計消費の復調により景気が緩やかに回復の基調を見せてまいりました。一方、当社の属する小売業界におきましても、堅調に推移しておりますが、業界内での競争はますます厳しさを増しております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗23店・FC店舗2店を出店し、直営店舗2店・FC店舗5店を閉鎖いたしました。その結果、当中間会計期間では直営店舗157店、FC店舗34店の合計191店となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店が相次ぎました。

店舗に対しては、細分化したエリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を与えることで他店舗との交流の機会を増やし、仕入・販売技術や店舗運営の情報交換及び指導・教育を行いました。また、一方では積極的に人事異動を行い、より多くの経験を積む機会を与えることにより、店長の再教育と新たな人材の発掘を実施いたしました。その結果、当中間会計期間における既存店の売上高前年同期比が4.3%増と厳しい環境に関わらず前年を上回ることができました。

当中間会計期間の業績は売上高8,082,701千円（前年同期比31.1%増）、経常利益711,640千円（同21.4%増）、中間純利益は345,570千円（同7.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が675,083千円（前年同期比14.2%増）となったものの、新規出店に伴う支出が増加いたしました。その結果、当中間会計期間末には1,802,437千円となり、前事業年度末より1,106,574千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は570,144千円（前年同期457,103千円増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益が675,083千円（前年同期比14.2%増）となったものの、新規出店と年末商戦に向けた仕入の増加により、たな卸資産取得に因る支出が1,624,201千円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は546,041千円（前年同期346,215千円増）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が239,618千円となったためと、差入保証金への支出が95,906千円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、取得した資金は9,455千円（前年同期665,317千円増）となりました。

これは主に、長期借入による収入が400,000千円あったものの、同返済による支出が509,690千円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年5月期 期末	平成17年5月期 中間	平成17年5月期 期末	平成18年5月期 中間
自己資本比率	38.7%	42.0%	51.9%	50.6%
時価ベースの自己資本比率	170.5%	151.6%	169.9%	297.7%
債務償還年数	6.6年		11.3年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6		2.6	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。
4. 債務償還年数は、中間会計期間は記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復基調に推移しているものの、原油高や輸出の伸び悩み等の懸念材料により楽観視は出来ない状況にあります。このような環境の中で、当社は効率の良いスクラップアンドビルドを積極的に推進し、1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図っていく所存であります。

以上により、平成18年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高17,982,594千円（前年同期比28.3%増）、経常利益1,802,168千円（同13.9%増）、当期純利益1,013,912千円（同15.8%増）を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成16年11月30日現在		当中間会計期間末 平成17年11月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年5月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 2	956,809		1,302,130		1,359,464	
2. 売掛金	496,356		700,536		653,053	
3. 有価証券	880,795		581,106		1,580,947	
4. 商品	4,918,945		7,432,804		5,734,945	
5. その他 5	409,605		496,470		491,927	
貸倒引当金	5,200		28,976		14,657	
流動資産合計	7,657,312	81.7	10,484,073	83.1	9,805,681	84.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物 2	478,061		625,046		549,964	
(2)工具器具及び備品	424,813		514,205		471,240	
(3)その他 2	80,622		5,504		6,113	
有形固定資産合計 1	983,496	10.5	1,144,755	9.0	1,027,319	8.8
2. 無形固定資産	21,527	0.2	26,103	0.2	24,847	0.2
3. 投資その他の資産						
(1)差入保証金 2	511,049		609,114		568,681	
(2)その他	234,345		359,665		259,315	
貸倒引当金	30,000		-		30,000	
投資その他の資産合計	715,394	7.6	968,780	7.7	797,996	6.9
固定資産合計	1,720,418	18.3	2,139,638	16.9	1,850,163	15.9
資産合計	9,377,731	100.0	12,623,712	100.0	11,655,844	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成16年11月30日現在		当中間会計期間末 平成17年11月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年5月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金 ^{2,4}	1,913,533		2,934,827		2,302,294	
2. 短期借入金 ²	1,086,826		967,869		951,949	
3. 未払金	243,009		280,412		269,524	
4. その他	497,625		670,912		720,109	
流動負債合計	3,740,994	39.9	4,854,020	38.5	4,243,877	36.4
固定負債						
1. 長期借入金 ²	1,255,765		731,892		836,166	
2. 長期未払金	233,998		405,635		306,733	
3. 退職給付引当金	18,060		26,086		21,361	
4. 役員退職慰労引当金	104,621		124,883		114,083	
5. その他	89,000		91,000		89,000	
固定負債合計	1,701,445	18.1	1,379,497	10.9	1,367,343	11.7
負債合計	5,442,439	58.0	6,233,518	49.4	5,611,220	48.1
(資本の部)						
資本金	997,210	10.6	1,774,840	14.0	1,774,840	15.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	974,127		1,751,757		1,751,757	
資本剰余金合計	974,127	10.4	1,751,757	13.9	1,751,757	15.1
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	1,963,954		2,863,597		2,518,026	
利益剰余金合計	1,963,954	21.0	2,863,597	22.7	2,518,026	21.6
資本合計	3,935,291	42.0	6,390,194	50.6	6,044,623	51.9
負債資本合計	9,377,731	100.0	12,623,712	100.0	11,655,844	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日		当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	6,165,335	100.0	8,082,701	100.0	14,016,724	100.0
売 上 原 価	3,756,470	60.9	4,996,858	61.8	8,540,837	60.9
売 上 総 利 益	2,408,865	39.1	3,085,843	38.2	5,475,886	39.1
販売費及び一般管理費	1,789,518	29.1	2,373,537	29.4	3,839,215	27.4
営 業 利 益	619,346	10.0	712,305	8.8	1,636,670	11.7
営 業 外 収 益 1	36,280	0.6	43,873	0.5	75,324	0.5
営 業 外 費 用 2	69,195	1.1	44,539	0.5	129,661	0.9
経 常 利 益	586,432	9.5	711,640	8.8	1,582,334	11.3
特 別 利 益 3	19,729	0.3	7,370	0.1	19,729	0.1
特 別 損 失 4	15,000	0.2	43,927	0.5	50,712	0.3
税引前中間(当期)純利益	591,161	9.6	675,083	8.4	1,551,351	11.1
法人税、住民税及び事業税	273,426	4.5	387,557	4.8	701,670	5.0
法 人 税 等 調 整 額	4,071	0.1	58,044	0.7	26,197	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	321,806	5.2	345,570	4.3	875,878	6.2
前 期 繰 越 利 益	1,642,147		2,518,026		1,642,147	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,963,954		2,863,597		2,518,026	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	591,161	675,083	1,551,351
2. 減価償却費	84,836	101,901	185,352
3. 減損損失	-	2,614	-
4. 貸倒引当金の増減()額	5,670	15,681	3,787
5. 退職給付引当金の増加額	2,597	4,725	5,898
6. 役員退職慰労引当金の増加額	9,461	10,800	18,922
7. 受取利息及び受取配当金	1,725	1,962	3,346
8. 支払利息	41,305	28,646	73,757
9. 支払手数料	19,227	13,783	32,581
10. 新株発行費	-	-	14,177
11. 固定資産売却損	-	-	28,553
12. 固定資産除却損	-	13,349	4,953
13. 売上債権の増()減額	153,017	401	380,458
14. たな卸資産の増加額	773,448	1,624,201	1,589,449
15. その他資産の増()減額	36,256	2,995	51,326
16. 仕入債務の増加額	448,291	632,532	837,052
17. 未払消費税等の減少額	58,417	16,032	61,123
18. その他負債の増加額	31,148	94,155	70,845
19. その他	17,739	14,752	18,988
小 計	254,267	68,126	825,195
20. 利息及び配当金の受取額	1,725	1,962	3,346
21. 利息の支払額	42,696	29,287	76,276
22. 法人税等の支払額	326,338	474,693	552,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,041	570,144	199,638
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	29,402	49,400	61,802
2. 定期預金の払戻による収入	31,045	-	91,645
3. 有形固定資産の取得による支出	151,469	239,618	376,963
4. 有形固定資産の売却による収入	-	1,265	50,757
5. 投資有価証券の取得による支出	-	30,000	3,000
6. 投資有価証券の償還による収入	-	31,500	-
7. 長期貸付による支出	-	100,000	-
8. 貸付金の回収による収入	5,100	3,300	10,501
9. 差入保証金への支出	69,695	95,906	125,761
10. 差入保証金の回収による収入	19,100	6,773	21,894
11. その他	4,504	73,955	29,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,825	546,041	422,229

科 目	前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入の純増減額	28,668	21,336	18,668
2. 長期借入による収入	-	400,000	-
3. 長期借入金の返済による支出	600,420	509,690	1,164,896
4. 長期未払金の純増減額	17,420	97,809	38,724
5. 株式の発行による収入	-	-	1,541,082
6. そ の 他	9,353	-	10,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,861	9,455	385,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	155	475
現金及び現金同等物の増減額	968,729	1,106,574	162,277
現金及び現金同等物の期首残高	2,746,734	2,909,012	2,746,734
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,778,004	1,802,437	2,909,012

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備は除 く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間会計期間末におけ る退職給付債務に基づき当 中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上 しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給付 債務に基づき当期末において 発生していると認められる額 を計上しております。</p>

前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日
(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同左	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が2,614千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	_____

追加情報

前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,804千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、10,804千円減少しております。	_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,632千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26,632千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年11月30日現在	当中間会計期間末 平成17年11月30日現在	前事業年度末 平成17年5月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,015,032千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,175,327千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,103,981千円
2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産) 建物 5,760千円 土地 73,742千円 差入保証金 84,000千円 計 163,503千円 (上記に対応する債務) 買掛金 20,000千円 長期借入金 127,500千円 (1年内返済予定金額含む) 計 147,500千円	2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産) 定期預金 20,000千円 差入保証金 84,000千円 計 104,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 20,000千円 長期借入金 300,000千円 (1年内返済予定金額含む) 計 320,000千円	2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産) 定期預金 20,000千円 差入保証金 84,000千円 計 104,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 20,000千円 長期借入金 30,000千円 (1年内返済予定金額含む) 計 50,000千円
3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (有)プロウ 25,900千円	3 偶発債務 _____	3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (有)プロウ 23,550千円
4 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。 当社分買掛金残高 1,720,165千円 FC分買掛金残高 193,367千円 計 1,913,533千円	4 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。 当社分買掛金残高 2,765,946千円 FC分買掛金残高 168,880千円 計 2,934,827千円	4 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。 当社分買掛金残高 2,122,276千円 FC分買掛金残高 180,017千円 計 2,302,294千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5 消費税等の取扱い _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,487千円 仕入割引 28,374千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,019千円 仕入割引 33,294千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,921千円 仕入割引 59,748千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,305千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,646千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 73,757千円
3 特別利益の主要項目 移転補償金 19,729千円	3 特別利益の主要項目 移転補償金 5,870千円	3 特別利益の主要項目 移転補償金 19,729千円
4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 15,000千円	4 特別損失の主要項目 債権放棄損 27,963千円 固定資産除却損 13,349千円	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 28,553千円 貸倒引当金繰入額 15,000千円

前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日						
	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備 種類 建物等 場所 福岡県福岡市 店舗数 1</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>238千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,375千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,614千円</td> </tr> </table>	建物	238千円	工具器具及び備品	2,375千円	計	2,614千円	
建物	238千円							
工具器具及び備品	2,375千円							
計	2,614千円							
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額						
有形固定資産 81,157千円	有形固定資産 98,692千円	有形固定資産 177,357千円						
無形固定資産 3,679千円	無形固定資産 3,209千円	無形固定資産 7,994千円						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)
現金及び預金勘定 956,809	現金及び預金勘定 1,302,130	現金及び預金勘定 1,359,464
有価証券勘定 880,795	有価証券勘定 581,106	有価証券勘定 1,580,947
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 59,600	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 80,800	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 31,400
現金及び現金同等物 1,778,004	現金及び現金同等物 1,802,437	現金及び現金同等物 2,909,012

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 64,766</td> <td>千円 39,141</td> <td>千円 25,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,766</td> <td>39,141</td> <td>25,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	千円 64,766	千円 39,141	千円 25,625	合計	64,766	39,141	25,625	1年内	13,054千円	1年超	14,061千円	合計	27,115千円	支払リース料	7,292千円	減価償却費相当額	6,476千円	支払利息相当額	722千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 38,870</td> <td>千円 22,181</td> <td>千円 16,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,870</td> <td>22,181</td> <td>16,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	千円 38,870	千円 22,181	千円 16,689	合計	38,870	22,181	16,689	1年内	7,738千円	1年超	9,892千円	合計	17,630千円	支払リース料	7,179千円	減価償却費相当額	6,377千円	支払利息相当額	496千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 68,750</td> <td>千円 45,684</td> <td>千円 23,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,750</td> <td>45,684</td> <td>23,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,019千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	千円 68,750	千円 45,684	千円 23,066	合計	68,750	45,684	23,066	1年内	10,671千円	1年超	13,641千円	合計	24,313千円	支払リース料	14,660千円	減価償却費相当額	13,019千円	支払利息相当額	1,304千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
工具器具及び備品	千円 64,766	千円 39,141	千円 25,625																																																																							
合計	64,766	39,141	25,625																																																																							
1年内	13,054千円																																																																									
1年超	14,061千円																																																																									
合計	27,115千円																																																																									
支払リース料	7,292千円																																																																									
減価償却費相当額	6,476千円																																																																									
支払利息相当額	722千円																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
工具器具及び備品	千円 38,870	千円 22,181	千円 16,689																																																																							
合計	38,870	22,181	16,689																																																																							
1年内	7,738千円																																																																									
1年超	9,892千円																																																																									
合計	17,630千円																																																																									
支払リース料	7,179千円																																																																									
減価償却費相当額	6,377千円																																																																									
支払利息相当額	496千円																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
工具器具及び備品	千円 68,750	千円 45,684	千円 23,066																																																																							
合計	68,750	45,684	23,066																																																																							
1年内	10,671千円																																																																									
1年超	13,641千円																																																																									
合計	24,313千円																																																																									
支払リース料	14,660千円																																																																									
減価償却費相当額	13,019千円																																																																									
支払利息相当額	1,304千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間貸借対照表計上額
MMF	880,795
合計	880,795

当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間貸借対照表計上額
MMF	581,106
投資事業組合	6,590
合計	587,697

前事業年度末 (平成17年5月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
MMF	1,580,947
投資事業組合	6,723
合計	1,587,671

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前事業年度末 (平成17年5月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日
1株当たり純資産額 235,308円02銭	1株当たり純資産額 348,543円38銭	1株当たり純資産額 329,694円75銭
1株当たり中間純利益 19,242円20銭	1株当たり中間純利益 18,848円62銭	1株当たり当期純利益 51,863円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18,792円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51,854円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年 6月 1日 至 平成17年5月31日
中間損益計算書上の中間 (当期)純利益	321,806千円	345,570千円	875,878千円
普通株主に係る中間(当期) 純利益	321,806千円	345,570千円	875,878千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	16,724株	18,334株	16,888株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳 新株予約権		55株	3株
普通株式増加数		55株	3株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成16年8月30日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約 権)		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日
—	—	—

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日		当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日		前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)	金 額
S P I C E	2,953,211	142.5	4,558,099	154.3	6,615,349
書 籍	1,202,172	110.9	1,599,718	133.1	2,681,982
ニューメディア	353,495	148.7	500,658	141.6	785,856
そ の 他	21,039	5779.9	36,242	172.3	47,099
合 計	4,529,919	133.5	6,694,717	147.8	10,130,286

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日		当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日		前事業年度 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)	金 額
S P I C E	4,211,342	127.3	5,750,893	136.6	9,812,794
書 籍	1,395,722	111.9	1,624,857	116.4	2,973,272
ニューメディア	404,006	138.7	514,980	127.5	908,039
そ の 他	154,263	122.0	191,969	124.4	322,619
合 計	6,165,335	124.0	8,082,701	131.1	14,016,724

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の販売実績については以下のとおりであります。

(単位：千円)

地 域 (注1)	前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日			当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日				前事業年度 自平成16年6月 1日 至平成17年5月31日
	売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	備 考 (注2)	売上高
北海道 14 店舗	464,539	7.5	137.8	600,726	7.4	129.3	新店 2 店舗	1,053,703
青森県 6 店舗	194,600	3.2	139.6	222,670	2.8	114.4	新店 1 店舗	425,299
岩手県 2 店舗	89,786	1.5	118.9	119,469	1.5	133.1		212,953
秋田県 3 店舗	94,443	1.5	117.3	102,850	1.3	108.9	新店 1 店舗	203,311
宮城県 2 店舗	83,174	1.3		130,517	1.6	156.9	新店 1 店舗	195,723
福島県 1 店舗	68,000	1.1	105.1	70,274	0.9	103.3		148,192
新潟県 4 店舗	110,421	1.8	98.1	169,557	2.1	153.6	新店 1 店舗	254,543
栃木県 1 店舗	13,874	0.2		39,844	0.5	287.2		57,193
埼玉県 4 店舗	75,757	1.2	193.9	175,897	2.2	232.2	新店 1 店舗	246,210
茨城県 1 店舗	-	-	-	10,175	0.1	-	新店 1 店舗	-
千葉県 9 店舗	188,720	3.1	385.2	327,215	4.1	173.4	新店 3 店舗	462,861
東京都 10 店舗	897,020	14.5	94.6	980,362	12.1	109.3	新店 1 店舗	1,893,747
神奈川県 5 店舗	295,940	4.8	110.1	309,457	3.8	104.6	新店 2 店舗 退店 1 店舗	633,700
石川県 1 店舗	41,859	0.7	96.0	42,524	0.5	101.6		92,625
富山県 2 店舗	97,528	1.6	106.4	110,250	1.4	113.0		215,625
長野県 1 店舗	55,858	0.9	125.6	59,461	0.7	106.5		123,461

(単位：千円)

地 域 (注1)	前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日			当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日				前事業年度 自平成16年6月 1日 至平成17年5月31日
	売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	備 考 (注2)	売上高
静岡県 3店舗	115,507	1.9	111.8	175,971	2.2	152.4	新店 1 店舗 退店 1 店舗	254,479
愛知県 21 店舗	1,101,842	17.9	127.6	1,188,117	14.7	107.8	新店 1 店舗	2,296,453
三重県 4 店舗	206,799	3.4	119.3	188,100	2.3	91.0		436,557
滋賀県 4 店舗	124,830	2.0	163.2	173,025	2.1	138.6		327,184
京都府 2 店舗	155,968	2.5	106.8	156,511	1.9	100.4		328,795
奈良県 3 店舗	92,186	1.5	215.7	158,993	2.0	172.5	新店 1 店舗	212,202
大阪府 10 店舗	256,921	4.2	147.4	581,489	7.2	226.3	新店 1 店舗	758,589
兵庫県 4 店舗	136,967	2.2	81.1	160,122	2.0	116.9		309,534
鳥取県 1 店舗	-	-	-	22,410	0.3	-	新店 1 店舗	-
岡山県 2 店舗	74,137	1.2	115.2	87,954	1.1	118.6		170,073
広島県 4 店舗	112,083	1.8	214.4	201,479	2.5	179.8		276,315
徳島県 1 店舗	27,948	0.5		31,883	0.4	114.1		64,543
愛媛県 3 店舗	117,394	1.9	99.5	113,626	1.4	96.8		257,750
高知県 1 店舗	30,264	0.5		44,975	0.6	148.6		74,346
福岡県 11 店舗	287,335	4.7	106.5	449,319	5.6	156.4	新店 2 店舗	688,686
長崎県 1 店舗	38,903	0.6	174.2	47,851	0.6	123.0		87,299
大分県 2 店舗	91,688	1.5	110.1	96,520	1.2	105.3		201,084
佐賀県 2 店舗	67,415	1.1	110.8	100,504	1.2	149.1		171,965
宮崎県 2 店舗	51,560	0.8	108.4	105,019	1.3	203.7		115,122
熊本県 5 店舗	81,335	1.3	98.2	132,913	1.6	163.4	新店 2 店舗	207,700
沖縄県 2 店舗	68,314	1.1		121,766	1.5	178.2		161,846
直営 154 店舗小計	6,010,932	97.5	124.1	7,809,811	96.6	129.9		13,619,683
その他 3 店舗 (注 4)	154,403	2.5	122.1	272,889	3.4	176.7		397,040
合計 157 店舗	6,165,335	100.0	124.0	8,082,701	100.0	131.1		14,016,724

(注) 1. 地域の店舗数は当中間会計期間末現在の店舗数を示しております。

2. 当中間会計期間の店舗の出退店状況を記載しております。

3. 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4. その他は、FC の商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上及びモバイル売上があります。平成 17 年 11 月 30 日現在の FC 店舗数は 34 店舗であります。